

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年1月14日
【中間会計期間】	第45期中（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
【会社名】	株式会社 I Kホールディングス
【英訳名】	IK HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長野 庄吾
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052-380-0260（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自2024年6月1日 至2024年11月30日	自2025年6月1日 至2025年11月30日	自2024年6月1日 至2025年5月31日
売上高 (千円)	7,262,421	7,441,031	15,211,383
経常利益 (千円)	99,097	111,230	416,284
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	130,606	49,023	321,372
中間包括利益又は包括利益 (千円)	137,236	49,023	328,002
純資産額 (千円)	2,207,756	2,387,697	2,388,002
総資産額 (千円)	6,470,469	6,279,980	6,077,000
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	17.09	6.50	42.35
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	37.8	39.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	596,694	117,066	105,308
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	26,271	119,676	28,628
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	148,675	70,543	185,363
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	161,036	307,902	474,101

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いている中、米国の通商政策の影響や長期の物価上昇、不安定な国際情勢により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはローリング方式による新たな中期経営計画である「IK WAY to 2028」を策定し、韓国コスメを柱としてK-Beautyのリーディングカンパニーを目指す。ECでの売上シェアを全売上の30%までシェアを高める。ODMの取組を本格化し新たな柱に成長させる。に取り組んでおります。

戦略商品であります韓国コスメの拡販を図るためコンビニエンス・ストア販路を開拓し、セブンイレブン・ジャパンさんでma:nyo(マニョ)とBRAYE(ブレイ)の販売が始まりましたほか、韓国発マイクロバームスキンケアブランド「UIQ(ユイク)」POP-UP STOREも展開してまいりました。また、ECではECモールの販路拡大としてAmazon新店舗やQoo10 Shop、TikTok Shopを開設し、海外販路ではドン・キホーテさんの海外店舗への卸などの営業を強化しております。

人的資本の強化といたしましては、引続きWPP(ワーキングウーマンプロジェクト)を継続し、多様な働き方の推進を図っております。また、当社グループ初となる「えるぼし」(女性が活躍する企業への厚生労働省の認定制度)の3つ星を取得いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,441百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益121百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益111百万円(前年同期比12.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益49百万円(前年同期比62.5%減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### <ダイレクトマーケティング事業>

##### <ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングは効率重視のもと、引続き放映枠を絞り込んでいることから売上は減少を続けており前年同期比69.2%減収となりました。一方、WEBショッピングは新たなWEBモール販路を開拓するなど前年同期比11.3%増収いたしました。韓国コスメのSHOPルートでは、当中間連結会計期間末での店舗数は3店舗(前年同期は4店舗)となりましたことから前年同期比14.4%減収いたしました。

これらにより、当事業の売上高は1,522百万円(前年同期比23.3%減)となり、営業利益は63百万円(前年同期比262.5%増)となりました。

#### <セールスマーケティング事業>

売上高は、店舗ルートにおいて韓国コスメの売上拡販により前年同期と比較して33.7%増収いたしました。通販ルートでは21.0%増収し、生協ルートでは、食品が微増したものの、1.7%の減収になりました。

これらにより当事業の売上高は5,917百万円(前年同期比12.2%増)となり、営業利益は418百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ194百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が157百万円、「商品及び製品」が140百万円、それぞれ増加したこと、「現金及び預金」が166百万円減少したことによりです。

当中間連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。

主な固定資産の変動は、「投資その他の資産」が50百万円増加したこと、「無形固定資産」が39百万円減少したことによりです。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は6,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「買掛金」が92百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が34百万円、それぞれ増加したことと、「短期借入金」が100百万円、「未払法人税等」が65百万円、それぞれ減少したことによります。

当中間連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ196百万円増加しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が195百万円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債は3,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては2,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が11百万円減少したことと、「自己株式」の減少により8百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は307百万円となり、前連結会計年度末より166百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の減少は、117百万円(前年同期は596百万円の減少)となりました。

主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益111百万円、仕入債務の増加92百万円であります。

また主な資金の減少要因は、売上債権の増加157百万円、棚卸資産の増加140百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、119百万円(前年同期は26百万円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入37百万円であります。

また主な資金の減少要因は、貸付による支出124百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は、70百万円(前年同期は148百万円の増加)となりました。

主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入550百万円であります。

また主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出319百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、2025年7月11日に公表いたしましたローリング方式による中期経営計画「IK Way to 2028」に記載している経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,065,600
計	31,065,600

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,308,000	8,308,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	8,308,000	8,308,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日	-	8,308,000	-	620,949	-	543,649

## (5)【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 A M	名古屋市中村区西米野町 1 丁目84番地の 2	1,210,000	16.00
飯田 裕	名古屋市中村区	178,100	2.35
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区名駅 3 丁目26番 8 号 KDX名古屋駅前ビル 5 階	164,800	2.17
飯田 清子	名古屋市中村区	137,800	1.82
飯田 悠起	東京都台東区	137,600	1.81
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号	136,200	1.80
山中 亜子	名古屋市中村区	113,800	1.50
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	94,000	1.24
栗田 和代	名古屋市千種区	84,300	1.11
長野 庄吾	名古屋市熱田区	76,600	1.01
計	-	2,333,200	30.85

(注) 上記のほか、自己株式が745,986 株あります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 745,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,554,200	75,542	-
単元未満株式(注)	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	8,308,000	-	-
総株主の議決権	-	75,542	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式86株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I K ホールディングス	名古屋市中村区上米野町 四丁目20番地	745,900	-	745,900	8.97
計		745,900	-	745,900	8.97

(注) 2025年9月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は24,500株減少いたしました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年6月1日から2025年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、栄監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,101	307,902
受取手形及び売掛金	2,534,982	2,692,462
商品及び製品	1,972,792	2,113,737
原材料及び貯蔵品	18,486	18,446
その他	217,502	280,136
貸倒引当金	839	938
流動資産合計	5,217,025	5,411,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,822	80,221
土地	80,216	80,216
その他(純額)	35,338	36,645
有形固定資産合計	200,377	197,083
無形固定資産		
のれん	36,332	27,939
その他	255,963	225,127
無形固定資産合計	292,296	253,066
投資その他の資産		
その他	396,673	448,816
貸倒引当金	29,372	30,733
投資その他の資産合計	367,301	418,083
固定資産合計	859,974	868,234
資産合計	6,077,000	6,279,980
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	792,707	884,839
短期借入金	2100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	575,844	610,295
未払金	475,771	496,166
未払法人税等	125,348	59,360
賞与引当金	46,760	27,535
その他	275,652	320,772
流動負債合計	2,392,083	2,398,970
固定負債		
長期借入金	998,326	1,194,236
退職給付に係る負債	135,076	135,564
その他	163,512	163,512
固定負債合計	1,296,914	1,493,312
負債合計	3,688,997	3,892,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	679,593	681,635
利益剰余金	1,354,965	1,343,688
自己株式	280,951	272,021
株主資本合計	2,374,556	2,374,252
新株予約権	13,445	13,445
純資産合計	2,388,002	2,387,697
負債純資産合計	6,077,000	6,279,980

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	7,262,421	7,441,031
売上原価	4,252,352	4,599,927
売上総利益	3,010,069	2,841,104
販売費及び一般管理費	2,907,009	2,719,236
営業利益	103,059	121,867
営業外収益		
受取利息	348	1,278
未払配当金除斥益	203	315
その他	4,466	597
営業外収益合計	5,018	2,191
営業外費用		
支払利息	6,111	10,710
為替差損	1,374	775
その他	1,494	1,342
営業外費用合計	8,980	12,828
経常利益	99,097	111,230
特別利益		
訴訟関連損失戻入額	15,103	-
関係会社株式売却益	93,358	-
特別利益合計	108,462	-
税金等調整前中間純利益	207,560	111,230
法人税等	76,953	62,206
中間純利益	130,606	49,023
親会社株主に帰属する中間純利益	130,606	49,023

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	130,606	49,023
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,629	-
その他の包括利益合計	6,629	-
中間包括利益	137,236	49,023
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	137,236	49,023

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	207,560	111,230
減価償却費	62,519	53,063
のれん償却額	14,090	8,392
株式報酬費用	8,118	5,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	1,459
賞与引当金の増減額(は減少)	13,691	19,224
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,403	488
事業損失引当金の増減額(は減少)	1,145	-
受取利息及び受取配当金	348	1,278
支払利息	6,111	10,710
為替差損益(は益)	0	1,301
関係会社株式売却損益(は益)	93,358	-
売上債権の増減額(は増加)	646,697	157,480
棚卸資産の増減額(は増加)	277,998	140,904
仕入債務の増減額(は減少)	359,288	92,132
未収消費税等の増減額(は増加)	5,665	17,969
未払消費税等の増減額(は減少)	78,740	14,770
未払金の増減額(は減少)	46,604	20,487
その他の資産の増減額(は増加)	77,868	3,135
その他の負債の増減額(は減少)	42,646	34,427
小計	533,010	17,427
利息及び配当金の受取額	345	1,268
利息の支払額	6,046	11,069
法人税等の支払額	63,726	130,123
法人税等の還付額	5,743	5,432
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>596,694</b>	<b>117,066</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44,774	10,031
無形固定資産の取得による支出	10,309	8,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16,727	-
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
貸付けによる支出	47,263	124,417
貸付金の回収による収入	140,892	37,337
差入保証金の差入による支出	-	5,272
差入保証金の回収による収入	11,000	1,701
事業譲受による支出	40,000	40,000
事業譲渡による収入	-	40,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,271</b>	<b>119,676</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	338,996	319,639
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,280	-
自己株式の取得による支出	72,652	-
配当金の支払額	38,395	59,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,675	70,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,629	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	415,117	166,199
現金及び現金同等物の期首残高	576,295	474,101
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	141	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	161,036	307,902

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を利用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,130千円	1,101千円

2. 当座貸越契約等

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約等を締結しております。

なお、当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
当座貸越極度額等	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	100,000千円	-千円
差引額	1,500,000千円	1,600,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
賞与引当金繰入額	20,940千円	27,535千円
広告宣伝費	962,278	663,292
退職給付費用	10,060	9,800
貸倒引当金繰入額	153	117

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金勘定	161,036千円	307,902千円
現金及び現金同等物	161,036	307,902

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月23日 定時株主総会	普通株式	38,554	5	2024年5月31日	2024年8月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月22日 定時株主総会	普通株式	60,300	8	2025年5月31日	2025年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	ダイレクト マーケティング 事業	セールス マーケティング 事業	計		
売上高					
T V	625,703	-	625,703	-	625,703
E C	646,231	-	646,231	-	646,231
S H O P	713,854	-	713,854	-	713,854
生協・通販	-	3,813,796	3,813,796	-	3,813,796
店舗	-	1,461,385	1,461,385	-	1,461,385
その他	-	-	-	1,450	1,450
顧客との契約から 生じる収益	1,985,789	5,275,181	7,260,971	1,450	7,262,421
外部顧客への売上高	1,985,789	5,275,181	7,260,971	1,450	7,262,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,487	146,760	395,248	395,248	-
計	2,234,277	5,421,942	7,656,219	393,798	7,262,421
セグメント利益	17,434	407,160	424,594	321,535	103,059

(注)1. セグメント利益の調整額 321,535千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株  
会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	ダイレクト マーケティング 事業	セールス マーケティング 事業	計		
売上高					
TV	192,633	-	192,633	-	192,633
EC	718,965	-	718,965	-	718,965
SHOP	610,731	-	610,731	-	610,731
生協・通販	-	3,941,434	3,941,434	-	3,941,434
店舗	-	1,953,565	1,953,565	-	1,953,565
海外	-	22,921	22,921	-	22,921
その他	-	-	-	780	780
顧客との契約から 生じる収益	1,522,330	5,917,921	7,440,251	780	7,441,031
外部顧客への売上高	1,522,330	5,917,921	7,440,251	780	7,441,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	737,886	62,243	800,129	800,129	-
計	2,260,216	5,980,164	8,240,381	799,349	7,441,031
セグメント利益	63,198	418,168	481,367	359,499	121,867

(注)1. セグメント利益の調整額 359,499千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株  
会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり中間純利益	17円09銭	6円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	130,606	49,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	130,606	49,023
普通株式の期中平均株式数(株)	7,640,863	7,545,819

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

(グループ組織再編(連結子会社間の吸収合併及び連結子会社と新たに設立する完全子会社間の吸収分割)及び特定子会社の異動)

当社は、2025年12月9日開催の取締役会において、2026年2月1日を効力発生日として、当社100%出資子会社である株式会社アイケイ(本社:名古屋市中村区 以下、「アイケイ」という。)を存続会社、同じく当社100%子会社である株式会社プライムダイレクト(本社:名古屋市中村区 以下、「プライムダイレクト」という。)を消滅会社として吸収合併(以下、「本吸収合併」という。)し、その効力発生を条件として同日に吸収合併によりアイケイに移転したストック型事業を新たに設立する当社100%子会社となる株式会社PD(ピーディー)(本社:名古屋市中村区 以下、「PD」という。)に承継(以下、「本吸収分割」という。また、「本吸収合併」と「本吸収分割」をあわせて「本組織再編」という。)することを決議いたしました。

また、本吸収合併に伴い消滅するプライムダイレクトは特定子会社に該当しております。

1. 本組織再編の目的

当社グループは、2022年12月に持株会社体制に移行し、経営における意思決定のスピードアップ、柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、監督と執行の機能分離と権限委譲を進め、新規事業や経営人材の創出を進めることでグループの企業価値最大化を目指しております。中期経営計画「IK Way to 2028」において掲げる「赤字事業の撤退・体質改善」を図ることが喫緊の課題であります。特にプライムダイレクトにおいては、コロナ禍明け後に生じた消費者の嗜好の変化により、TVショッピング需要の中心をこれまで担ってきた売切り型の雑貨類商品は、小売から卸売への転換期に入っております。また、長期的な観点からはダイレクトマーケティング領域においてもTVからEC購入による転換が進むことが想定される中、売切り型の雑貨類商品からストック型の食品類商品等への転換等を徐々に図るとともに、雑貨類商品は小売から卸売への転換も併せて進めてまいりました。今般、当社グループの事業ポートフォリオマネジメントの一環として、アイケイにプライムダイレクトを吸収合併することで、プライムダイレクトの売切り型雑貨類商品の卸売事業が、全国の生活協同組合・通信販売各社・TVショッピング会社・ドラッグストア・海外への輸出等の有力な卸売販路を持ち、当社グループの収益基盤として卸売事業を展開するアイケイの中で、大きく成長できるものと考えております。

また、本吸収合併の効力が生じることを条件として、本吸収合併と同時に、アイケイに移転したストック型商品の販売事業を新たに設立するPDに承継させる会社分割を行い、将来性が見込めるストック型事業の基幹会社とすることで新たなグループミッションを与え、当社グループの収益拡大を図ってまいります。

具体的には、本組織再編により、以下のようなシナジー効果の創出を想定しております。

(1) 本吸収合併について

- 商品特性に合った販路(お客様)に対して、吸収合併により加わった商材と人材を活用し、企画提案力の向上が図れる
- プライムダイレクトの保有する雑貨ブランドである、「メディフィール」・「エコカ」の拡大戦略を描くことが出来る
- 両社の雑貨商品開発ノウハウを共有することにより、開発品のジャンル幅が広がる
- プライムダイレクトと太いパイプがある海外の協力工場で、ヒット商品の大量生産が可能となる

(2) 本会社分割について

- 健全な財務体質の中で、ストック型事業に経営資源を投入し成長を目指すことができる
- 売切り型事業とストック型事業とは、販路・商品特性・ビジネスモデルなどが大きく異なるため、ストック型事業を分離することで、社内的な業務混乱を避けることが出来る
- 従業員の雇用維持と心機一転したモチベーションで、ベンチャービジネスとして、大きく事業を飛躍させるステージが整う
- お客様を、CRM(顧客管理システム)戦略により一元管理でき、コスト削減につながる
- ストック型事業に必要なリソースを切り出して統合することで、ストック型事業機能が活用しやすくなり、ビジネスの進化するスピードが増す

2. 本吸収合併について

(1) 本吸収合併の要旨

本吸収合併の日程

取締役会決議日 (当社、アイケイ、プライムダイレクト)	2025年12月9日
--------------------------------	------------

契約締結日	2025年12月15日
効力発生日	2026年2月1日(予定)

本吸収合併の方式

アイケイを存続会社とする吸収合併方式で、プライムダイレクトは解散します。

本吸収合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社(100%子会社)間の組織再編であることから、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

本吸収合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 本吸収合併の当事会社の概要

項目	存続会社	消滅会社
名称	株式会社アイケイ	株式会社プライムダイレクト
所在地	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中島靖隆	代表取締役社長 森下英則
事業内容	卸売事業等	TV・WEBショッピング事業等
資本金	10百万円	70百万円
設立年月日	2022年7月1日	2014年7月28日
発行済み株式数	101株	1,400株
決算期	5月31日	5月31日
大株主および持株比率	株式会社IKホールディングス 100%	株式会社IKホールディングス 100%

3. 本会社分割について

(1) 本会社分割の要旨

本会社分割の日程

取締役会決議日 (当社、アイケイ)	2025年12月9日
取締役決定日 (PD)	2025年12月12日
吸収分割契約締結日	2025年12月15日
効力発生日	2026年2月1日(予定)

本会社分割の方式

アイケイを吸収分割会社とし、PDを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

本会社分割に係る割り当ての内容

当社の100%子会社間の組織再編であることから、本吸収分割に係る株式その他の財産の割当はありません。

本会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

本会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

PDは効力発生日における、分割会社であるアイケイのストック型事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

債務履行の見込み

本会社分割において、承継会社であるPDが負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

(2) 本会社分割の当事会社の概要

項目	承継会社 (2025年12月12日設立)	分割会社 (2025年11月30日現在)
名称	株式会社PD	株式会社アイケイ
所在地	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森下英則	代表取締役社長 中島靖隆
事業内容	WEBショッピング等	卸売事業等
資本金	10百万円	10百万円
設立年月日	2025年12月12日	2022年7月1日
発行済み株式数	100株	101株
決算期	5月31日	5月31日
大株主および持株比率	株式会社IKホールディングス 100%	株式会社IKホールディングス 100%

(3) 会社分割後の状況

本会社分割の当事会社の所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、及び決算期に変更はありません。

アイケイの商号については変更ありませんが、PDの商号については、以下のとおり変更します。

変更前	変更後(2026年2月1日予定)
株式会社PD	株式会社プライムダイレクト

4. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社 I Kホールディングス

取締役会 御中

栄監査法人  
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 玉置 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 瀬戸 元彦  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I Kホールディングスの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I Kホールディングス及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。